

地域社会研究におけるインフォーマル・エコノミー概念の有効性 (下)

— A. バニヤスコによる

インフォーマル・エコノミー概念の検討をつうじて —

The Concept of Informal Economy Presented by A. Bagnasco and
Its Heuristic Role in the Study of Local Socio-Economy Today (II)

田中夏子

Natsuko Tanaka

はじめに — 前号とのつながりと本号の課題

これまで、北東部・中部イタリアの中小企業の発展に着目した「サードイタリー」論が日本において論じられる際には、フレキシビリティ概念を中心とした経営戦略論として展開される議論、あるいは革新的な政治風土に言及した地域自治論として展開される議論が中心となり、インフォーマル経済という視点から取り上げられることはなかった。しかし北東部・中部イタリアの「分散的経済」(economia diffusa) や産地 (distretto industriale) は、当該の地域社会の社会的・文化的土壌と密接なつながりを持ったものであり、それらとの相互行為のもとに具体的な姿が形どられてきた。その相互行為を経済的な事象に読み換えるフィルターとして、インフォーマル経済への言及の必要性を強調したのが、バニヤスコである。

前号では、そのインフォーマル経済の概念が浮上してきた産業社会学的な背景を概観した。

本号では、第一にインフォーマル経済という概念の問題意識をたどり(第一項)、次にイタリア地域経済の具体的な文脈の中でその概念が持つ社会的・文化的意味を考察した後(第二・三・四項)、小括として、インフォーマル経済をめぐる議論がイタリア地域社会研究のみならず、日本の中で地域社会のあり方を考える我々にとってどのような意味を持ちうるのか、筆者の見解を述べたい(第五項)。

1. 「インフォーマル経済」

(economia informale) 概念の問題意識

まず、バニヤスコの論点に添ってその問題意識を確認することから始めよう。

イタリアの地域経済とその主たる担い手である小企業の活力は、「隠れた」(nascosta)、「水面下の」(sommersa)、「闇の」(nera) という形容詞とともに、総じて「インフォーマルな」(informale) 経済という枠組で論じられる傾向が強い。すなわち、大企業と比べて小規模な企業がフレキシビリティを享受できるのは、それが労働コストや労使紛争といったもろもろの制約から合法的にせよ非合法的にせよ免除されているがゆえであるという解釈である¹⁾。

しかしながら、バニヤスコがこの点の分析を試みるのは、規制や統制の対象となっていないがゆえの有利さという、いわば表層的なインフォーマリティを重要視するからではない。当該地域社会の土壌に細密に入り込んだ、その意味では「根」という表現が最もふさわしいインフォーマリティを鮮明にすることが、小規模企業を中心としたペリフェリア経済の抱える諸問題を考察していく上で、重要な布石になると考えているからである(Bagnasco, 1984, p.147)。

まずバニヤスコは、「インフォーマル」そのものの構成要素およびフォーマル経済との相互関連をいかにして把握することができるかという問題を

立て、次のような過程を示すことによってその性格付けを試みている。

インフォーマル経済の定義は「国家によって統計上に記録されない」経済効果の部分とすることができよう。それが現象する場としてバニヤスコは、以下の三つを設定している。

①家内経済 (household economy) - 販売・交換目的でなく、家族のメンバーによって、その家族自身のために行われる生産活動。

②アングラ、闇経済 (underground, hidden or black economy) - 販売目的あるいは物々交換目的の生産活動で、課税および統制の対象となるにもかかわらず、全面的にせよ部分的にせよ、公に対して申告されない経済活動²⁾。

③コミュニアル経済 (communal economy) - 営利的販売や交換を目的としない個人ないしは集団による生産活動。

バニヤスコはこれらインフォーマルな領域とフォーマルな領域との相互作用に最大の関心を寄せ、その相互作用をクローズアップするため、図1のように①③をまとめ、インフォーマル経済とフォーマル経済との間の「移行プロセス」(1)から(6)を想定する³⁾。

(1)は、従来家内でおこなわれていた活動が市場経済に依託される過程 (例えば労働の再生産を目的としておこなわれていた自給自足的な農作業が、市場での交換対象を生み出す活動に切り換わる場合など)。(2)は、市場経済に依託されていたものが、再び家の中で処理される過程 (一般に近代化過程は、家事労働の外部化という形で進行してきたため、この事例は見出しにくい)が、あえて言えば手作り志向、ドゥーイットユアセルフ(fai da te)

などが挙げられよう。また公的福祉の後退や経営としての民間福祉の撤退により、福祉的な機能が個別家庭の自助に押し返される傾向なども含まれる)。(3)は、高い労働コストや労働に対する法的保護を回避するために、職安を通さずに失業者を安い賃金で非正規に雇用するなどの過程。(4)は、なんらかの規制が緩和されてアングラのリスクを負うメリットがなくなった結果、正規の取引に切り替わる過程、(6)は、家内労働が販売や交換を目的として無賃ないしは低賃金で活用される過程を示し、(5)は、アングラで処理されていた経済行為が、地域社会でのコンセンサスのもとで運営されるにいたる場合などである⁴⁾。

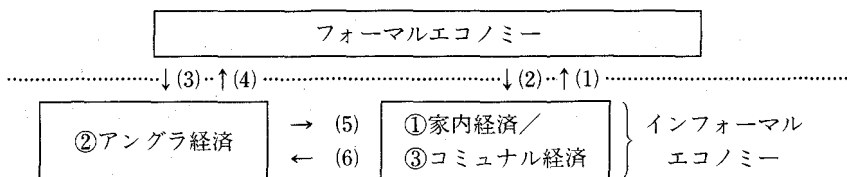
これらの相互作用のうち例えば(1)(4)は、何らかの葛藤と調整を経て制度化され、フォーマル経済の構造の中に組み込まれていく過程を表しているが、その相互作用がいかんにして生成し構造化するかという問題は、一般理論の枠組で論議し得るものではない。

そこで以下では、イタリアの小規模企業の成長を具体的な題材として、フォーマル、インフォーマル間の相互行為を論ずることとしたい。

北東部・中部での中小企業の分散的経済による発展 (sviluppo a economia diffusa) について興味深い点は、それが地域経済の基層部分との連続性、地域の社会・文化形成との深い結びつきを持っている点、さらにこれらが必ずしも伝統回帰ではない方向で地域経済発展をうながす資源となった点である。

当初、分散的経済の議論は大企業の労働コストの増大、硬直化に対する打開策と結びつけられる傾向にあった。ベネトン、オリベッティ、フィアトは小規模企業の「柔軟性」に着目をして積極的に生産拠点の分散化をはかり、効果をあげたとされる (Carboni, 1991, p.65)。その際、大企業の経営戦略としての生産拠点分散化とは、もっぱら労

図1 フォーマル/インフォーマル経済の移行過程



働組合の不在がもたらす労働力の低コスト化を意味していた。すなわち、大企業による分散的経済への着目と評価は、規格品の大量生産体制そのものに対する疑義としてもたらされたものではなく、したがってそれは「生産物そのものやテクノロジーに関して実質的な変化をもたらさなかった」(Bagnasco, 1988, p.156) ののである。

一方、市場の要求としては非規格品への需要が高まってゆく。製品開発、技術革新、労働形態など多岐にわたる「柔軟性」が求められ、その多面的な柔軟性を担うとされたのが小規模企業であった。

注目すべきことは、小規模企業による分散的経済が量的な成長能力を示したのみならず、構造そのものを現代化する力をも持っていた点である。このことは、フォーマルの諸相とインフォーマルの諸相との相互関係が重大な変化を遂げたことと無関係ではない。(中略) 技術の近代化といえば大型設備の導入を意味する、といった考え方から脱却して、小さい設備によっても新技術の導入が可能であることが示された(Bagnasco, 1988, p.157)。

バニャスコは、大企業が自らの危機回避のために講じた策としての分散化と、中小の企業が従来の地域システムや商工関係の地域組織を活用しながら産地形成をおこなっていった過程とは、峻別して考えるべきであるとした。前者は脱税や労働の低コスト化など統制の対象外となる利点を求める、いわば狭義のインフォーマリティに基づいた分散化である。それに対して後者は「生産や労働をめぐる市場のあり方が、家族や地域の社会的諸関係に深く根ざし、それでいて風通しのよい組織に基づいた生産・消費の諸過程と分かちがたく結びつけ」(Bagnasco, 1988, p.157)られた結果としての分散化である。

さてインフォーマル経済に対して、バニャスコは次のような本質的な問を投げかける。「経済において、インフォーマルなものの発展は、近代化という概念の中核的部分を担い得るのか否か」(Bagnasco, 1984, p.163)。またそれは、現代社会

科学において「発見的役割 (strumento euristico)」を果たし得るのか否か。

バニャスコはこの問に対して、次のように述べている。

インフォーマルな行動は、一般的に言って選択的行為の原理原則に影響を与えるものとはならないだろう。必要にせまられて隠れた市場へ身を晒すことになるが、しかしそれは、需要を満たすための戦略の結果としてである。最もわかりやすいケースは、フォーマル経済の領域で否定された自己実現を求めての、インフォーマルな市場での職能提供である。脱規則化への志向は、変動激しい経済や文化状況の中で、極端に狭められてきた、個人にとっての選択の余地を回復するものであると考えられる(Bagnasco, 1984, p.163)。

バニャスコによれば、インフォーマル経済は現実社会の変容を迫る直接的な力を持つものではない。しかしそれが個人や家族、あるいは地域や組織の止むに止まれぬ戦略として選択されていく場合には、社会変動の素地を構成しようとしている。

社会変動が制度化されていく過程に関して言えば、インフォーマル経済は、たとえ伝統的な社会構造や社会関係と結びついている場合でも、伝統的形態への回帰を意味しない。フォーマル経済とインフォーマル経済のコンビネーションおよびそれらの併行的存在が見られるのは、変動する状況の中で競争力を勝ち取り、それゆえ市場において認められたものとしてインフォーマリティが存在するからである(Bagnasco, 1984, p.164)。

インフォーマリティは地域の社会的文化的土壌に根ざしているとはいえ、必ずしも伝統的・前近代的なものを根拠として存在するわけではない。むしろそれがフォーマル経済との相互作用や葛藤を生ずる時には、フォーマル経済と比べて、インフォーマル経済が市場における承認を得るような現代性をより多く備えていると考えるべきではないのか、というのがバニャスコの見解である。

インフォーマル経済の構造は、完全に制度化された表舞台への移行可能性を常にはらんでいる。また市場におけるインフォーマルな行為や非営利的關係に基づく生産活動、交換行為の中で、自らの仕事に対する自己決定性が容認されることは、漠然とした形であれ、基層部分での文化変容過程(*profondi processi di mutamento culturale*)の一端を担うことにつながるものと思われる。むしろインフォーマル経済の内部においても、多くのフォーマルなものとの間においてもコンフリクトがあろう。しかしそのことによって文化の変容が遮断されるわけではない。むしろ逆の効果すら持ち得よう(Bagnasco, 1984, p.163-164)。

これらバニヤスコの見解に基づき、前述の間に立ち帰って述べるならば、インフォーマル経済はその両義性ゆえ、それ自体が進行中の現代化過程を決定的に脅かすものとはなり得ない。言い換えればそれは、急速な現代化の中でショックアブゾーバーとして機能することはあっても、逆に現代化過程に対してショックをもたらしほどの確固たる能動性が保障されているわけではない。

しかしそれは、「唯一固有のものとして、ある理想型にむかっていく社会構造の絶えざる純化の過程」(Bagnasco, 1984, p.164)に対しては、疑問を投げかける。すなわち異化をもたらし。その時の異化なり疑問なりは、伝統的な社会文化形成のなぞり返しによるものとはならず、螺旋的な構造を持ったものとなる⁵⁾。

こうした相互行為が「統合」なのか「適応」なのか、あるいは「抵抗」なのかを一般論として論じることは意味を持たないであろう。インフォーマルなものへの着眼は、その方法として自ずと具体的な地域社会の動きに密着することを要求するからである。

インフォーマル経済が持つ、概念装置としての有効性と課題を問うあたって、まずそれが北東部・中部イタリアにおいて、どう具体的に現象したのか。次項では、家族および家族の側から見た労働市場、言い換えれば労働力の供給側の観点から、このインフォーマル経済の機能を「異化」過程として論じた代表的な流れを追ってみたい。

2. 家族戦略としての労働力供給

パーチは、ペリフェリア経済地域における小企業発展の構造に関心を注いできた代表的な論者の一人である。彼によれば、70年代後半の時点までは「遅れてきた資本主義国」イタリアも後発展のメリットを享受し得た。しかしその後にはわたって成長の維持を図っていくためには、次の二つの立場から発展の為の戦略を解析していくことが必要だとする。

一つは、生産側、労働力需要側すなわち資本蓄積の立場から (*dal lato della domanda, dal lato delle caratteristiche della struttura produttiva e dell' accumulazione capitalistica nazionale*)、そして今一つは、労働力提供側および労働力再生産の立場から (*dal lato dell' offerta, della struttura della forza lavoro e dei meccanismi della sua riproduzione*) である (Paci, 1983, pp.9-10)。

衆知のように前者の立場からはフレキシブルスベンチャライゼーションなどの議論がなされてきたものの、後者の立場からの言及がなされるようになったのは、70年代後半以降のことである。パーチはこの後者の立場から、家族-小企業-労働市場を結びつけ、そこから北東部・中部イタリアの発展の構成要素を引きだそうとした。

イタリア社会においても他の先進資本主義国同様、核家族化が著しく進展してきた(表1)。しかしながらイタリアの場合、子供が親元を離れて独立住居を構えるということが、ただちに伝統的家族の紐帯の崩壊にはつながらない。独立した後も出身家族との関係は緊密さを保ち、経済的な依存も大きいとされる。

1971年当時の多世代同居型の拡大家族の地域別分布を見てみると、イタリア平均16.9%に対して、北西部14.3%、中部北東部22.9%、また経済的に後進地とされる南部においては、15.0%となっており (Paci, 1983, p.27)、小企業が発展を遂げた地域における家族紐帯力の強さが再三指摘されてきた。しかし、81年から91年にかけての変化を見ると、中部イタリアにおける多世代同居型家族は、北部、南部に比してもっとも急速な減少をみており (CENSIS, 1992, p.705)、上記の紐帯が80年代に大きな変化を遂げたことは想像に難くない。な

表1 イタリアの家族構成の推移

(%)

	A 家長一人世帯	B 家長夫婦	C 家長夫婦+子供	D 二世帯同居 大家族
1951	10.6	11.3	55.7	22.4
1961	11.5	13.4	55.7	19.4
1971	13.5	15.5	54.1	16.9
1981	14.0	17.7	38.1	18.5
1991	22.8	18.9	38.1	9.2

出所：1951/1961/1971のデータについては(Paci, 1983, p.50)による。1981/1991のデータについては、26^cCensis, 1992, p.705から作成。なお、両者の間でカテゴリーがやや異なる。家長夫婦+子供の項は、1951/1961/1971データにおいては、子供の多寡にかかわらずこの項目に入るが、1981/1991データにおいては、家長夫婦および、一人ないし二人の子供がいる家庭をこの項に当てはめている。また1981/1991データにおいて、三人以上の子供がいる場合には、大家族の項目に含まれている。したがって綿密な比較はできないが、傾向としては、A+Bが2割から4割と、核家族化の急速な進行が見て取れよう。

らばそれをもってはたして家族の危機や崩壊という解釈をあてはめることは妥当なのだろうか。

産業化過程が伝統的家族パターンを解体していったという考え方は、既にハレーブンをはじめとする諸研究によって反証されてきた(Hareven, 1982=邦訳, 1990)。パーチもまたこうしたハレーブンの主張に賛同しつつ、家族を単に労働力の再生産の場という、産業社会に対して受動的な単位として捉えるのみならず、市場に送り出す労働力の質(技能の種類や熟練度)、形式(フルタイムかパートタイムか、正規雇用か非正規雇用か、家内労働か家外か)、そして供給のタイミングの調整に関する「決定の場」(centro di decisioni)と捉え、近代家族が産業化に対して果たしてきた能動的役割を認めている(Paci, 1983, p.51)。

しかし労働市場に対して家族がオートノミーと独自の戦略を有しうるとする考え方は、ハレーブン自身も注意を喚起しているように、ともすれば新ロマン主義的な解釈へと引き込まれてしまう可能性も持っている。これは、家族が産業システムによって一方的に解体させられてきたとする旧来の社会解体論の反対の極に位置する考え方であるが、どちらか一方を他方の従属変数としてのみとらえることは、同様の誤りにつながるというのがハレーブンの見解である。

パーチは家族の重要性を過大評価する傾向に対して批判的であり、原因-結果を一方的に解釈

(mono casuali)するのではなく、螺旋的構造を有した循環的要因モデル(modello di causazione "circolare")で解釈すべきであることを強調して(Paci, 1983, p.55)、以下のように述べる。

伝統的部門(ここではイタリア中部北東部で発展をみた家内経営的な小規模企業を指す一引用者)は、射幸性の強い需要と、景気や市場競争の影響を受け易いという特徴を有している。パート、季節労働、一時的なつなぎとしての労働という形での労働力の提供は、上記のような特徴をもったイタリアの経済にとって機能上適合的なものであった。こうした観点からすると我々がイタリア社会において再認識した家族・親族の重要性と、イタリアの産業システムとの間には「恵まれた一致点」("felice convergenza")が存在していたといえよう(Paci, 1983, p.55)。

さらにイタリアの場合、家内経済における労働力の再生産活動までも、市場における生産活動と隣接していることが少なくない。

家内共同体において、労働力再生産のための補助的手段としての自給自足用農業は、同時にペリフェリア経済における(市場化された一引用者)生産活動としても現象する(Paci, 1983,

p.56)。

自営の小企業は、その労働力供給源として家族労働を主たる構成要素としているため、企業戦略と家族戦略との相関関係がきわめて強い。しかしそれは必ずしも企業戦略が家族戦略を決定しやすいということではなく、家族戦略が逆に企業としての事業拡大を方向づけ得ることも意味している。この相互規定性こそ、パーチが「産業システム」と「家族」との関連の中に、そしてバニャスコが「フォーマルなもの」と「インフォーマルなもの」との相互作用の中に読みとろうと試みたものではないだろうか。

イタリア経済への言及の中で頻出する「フレキシビリティ」という言葉は、ともするとどちらか一方が他方を恣意的に操作し得るといった含意で捉えられがちである。

とりわけ労働力の「フレキシビリティ」に言及する場合には、「誰にとってフレキシブルなのか」という問いが曖昧とされる傾向にあった。曖昧とされていること自体、それは労働力需要側にとってのフレキシビリティを意味することが暗黙の前提となっている。だとすれば、労働力を提供する側の事情ややりくりをどこまで反映できるか否か、という意味でのフレキシビリティも当然問題にされるべきではないだろうか。

労働力供給側からみたフレキシビリティを掘り下げていくこと、そしてそれが経営側のフレキシビリティとのコンフリクトを経て、どう折り合いをつけていくのか、そのダイナミズムを明らかにしていくことが、イタリア北東部・中部の経済を特徴づけるとされてきた「柔軟性」を、いわゆる違法性やアングラ経済という表層的なイタリアの特殊性としてではなく、イタリア地域社会の社会的・文化的固有性として理解するために欠かせない作業となろう。

そうした作業はまた、インフォーマル経済という概念が地域社会研究にとってどのような意義を持ち得るのかを、中範囲理論の枠内にせよ、他の地域社会との比較的考察をも交えて検証していくための重要な前提ともなるのではないか。

次項においては、労働市場に対して労働力供給側からいかなるアプローチがなされているか、そ

の「戦略」が労働現場においてどのような具体的な姿を取っているのかを追いながら、フォーマルとインフォーマルの相互作用によって現出したイタリア労働社会の多層性を確認しておきたい。

3. 「二重労働」(doppio lavoro)の新しい意味付け

本項では、インフォーマル経済がイタリアの地域経済を量的にも質的にも特徴づけていることを、具体的な場面で考察する手がかりとして、「二重労働」が持つ意味を考える⁶⁾。

前項が《家族の戦略》に関する考察であるとすれば、本項は「二重労働」という事象を通じた《個人の戦略》に関する議論であるといえよう。

「二重労働」は、正規収入の不足分を補充するなどの旧来の理由からみた場合、《家族の戦略》の結果としても位置付け得るが、労働概念に対する多層的なアプローチを目的とする本稿では、あえて《個人の生活史上にある戦略》に視点を移して言及したい。

二重(多重)労働の実態についての統計的な把握は極めて困難であるが、70年代から多くの地方都市別の事例報告が蓄積されてきた⁷⁾。諸説多様ではあるが、1992年発表の国勢調査によれば、約2400万人の就業人口のうち、二重労働の従事者は約200万人、約8.3%の割合となっており、1981年のデータと比較すると、実数ではむしろだが構成比においても伸びを示している。また1978年、中部諸州の一つであるマルケ州についておこなわれたセコンド・ラボーロ(第二の仕事)の調査研究でみると、就業人口中に占めるセコンド・ラボーロの保持者は16.4%となっている(表2)。

70年代までの二重労働の動向を振り返って、80年代の諸研究ではおおよそ次の二つの動機が指摘されている。①農業を出自とする現業労働者、サラリーマン、家内工業者で、世帯主である男性が家計維持の為に不可避免的に従事せざるを得ないケース。この場合、セコンド・ラボーロの対象となる分野は農業が主となる。②比較的高学歴のホワイトカラー、公務員、教員による「第二の専門職」。家計補助の目的が中心的な動機であるとは限らず、むしろ個人のキャリアアップや職業威信を高める

表2 マルケ州におけるセコンド・ラボーロ

(%)

就業形態	男性	女性	男性+女性
継続的 就業	42.9	31.6	38.8
非継続的 就業	13.6	10.2	12.3
自家消費的 就業	43.5	58.2	48.9
就業人口に対する セコンド・ラボーロ就業割合	19.2	13.1	16.4

出所：(VINAY, 1980, p.209)

こと、あるいは第一の仕事によっては実現されにくい自己実現がその動機とされている。②のケースは、70年代においてはそれほど普及した形態ではなく、したがって調査研究の対象も①が主であった。

92年国勢調査に見られるように、80年代に入っても、依然として農業をセコンド・ラボーロの対象とする傾向は続くが、同時に二つの新たな特徴が浮上する。

第一は業種としてサービス業への就業が増える点である。全体的な産業構造の変化に添った流れとして考えれば当然の結果ではあろう。が、二重労働が成立しやすい条件として、資本をさほど必要とせず、市場での顕在的・潜在的ニードを身近に実感でき、しかも過当競争やそれによるダンピングを回避しようとするようなニッチ(interstiziali)市場志向であることを加味すると、サービス産業という漠然とした枠のなかから、ソフトウェア開発などのハイテクサービスと社会福祉的サービスが浮かび上がってくる。

第二は業態として自営業が選択されている点である。正業が部分的ないしは極めて特化された仕事であるのに対し、セコンド・ラボーロは企画から仕入れ、交渉、販売、会計にいたるまですべて自らの手でこなすことを要求される。二重労働について理論および実証研究を重ねてきたガリーノは、こうした「第二の仕事」への志向を脱分化(de-differenziazione)・脱標準化(de-normazione)として位置づけている(Gallino, 1982)。

イタリアでは、1979年から1985年にかけて被雇用労働者(l'occupazione dipendente)が20万人の減少を見たのに対し、自営労働者(l'occupa-

zione indipendente/lavoro autonomo)は約50万人(570万人から620万人)の増加を記録している。特に第三次産業部門の自営労働の増加率は25%であった(Carboni, 1991, p.201)。

自営労働がこの時期急激な伸びを示したのはなぜなのか。たとえば、イタリアの労働社会学の中に「労働文化」(culture del lavoro)を位置づけようと試みるカルボニは、本来人間が労働に求める総合性、自己決定性、創造性、独立性、経験と学習の積み重ねによる克服感などが、被雇用労働によっては得難いものであると判断されたことに、自営労働の増大の大きな原因を求めている(Carboni, 1991, pp.199-209)。

この時代を特徴づける労働観や仕事の哲学については、改めて詳論する必要があるが、家計という《家族戦略》と並んで、労働や仕事をより意味豊かなものとするための《個人戦略》が80年代以降の二重労働や自営労働の増加に関与している点是否定し難い。

しかし、いうまでもなくこうした労働力供給側の《家族戦略》や《個人戦略》がそのままの形で経済社会に反映されるのではない。労働における自己決定性を求めて選択された自営労働は、実際の社会においては過酷な長時間労働や下請け構造として現象し得ることをも等閑視することはできない。むしろ家族や個人の戦略と市場側のフォーマル、インフォーマルな戦略との間の相互作用のメカニズムを明らかにしつつ、その過程で前者による「異化」を読みとることが求められているのである。

次項では自営労働が現実の中でどのような位置付けにあるのかをたどりたい。とりわけ小企模

企業による分散的経済や産地形成の「柔軟性」について、内外の議論はともすれば肯定的な評価に終始しがちであるが、そうした傾向に警鐘を發するS.ポローニャの見解を素材として、インフォーマル経済概念の奥行きを検討しておこう。

4. 分散的経済における自営的労働 (lavoro autonomo) の諸問題

自営的労働の定義はかならずしも明確ではない。従業員1-2人からなる個人企業(imprese individuali)や10人以下の工房(artigiani)が自営的労働の内実となるが、そのうちの前者すなわち個人企業だけでも、イタリア全企業数約370万の68.7%を占めるとされ、また従業者数は推計で500万から700万人とされている(Bologna, 1992, p.13)。地域別には、北東部・中部イタリアそれぞれを代表するヴェネト州、エミリア・ロマーニャ州の2州に、個人企業全体の17%が集中しており、業種別の分布は商業、公共サービスが43.3%、建設13.0%、食品、衣料、家具の加工製造12.2%、金属加工6.8%、輸送5.5%などである(Bologna, 1992, p.28-29)。

自営的労働の内実と産地経済の関連について、ポローニャはこれまでその実態が明確にされてこなかった点に強い危機感をいだく。

少ロット化、加工の分散化が機械の稼働率を低下させている。機械遊休時間が50-130%増え、その結果加工賃が30%ダウン。(中略)プラトーにおける受託加工業者(contoterzista)の労働時間は一日平均12.5時間であり、標本数のうち2割は一日16時間以上という長時間労働を遂行している。(中略)1985年16,839社を数えたプラトーの企業数は、91年には11,894社にまで減じている(Bologna, 1992, p.21)。

なお、少ロット化、納期厳守の徹底によりもっとも直接的に労働過重となるのは輸送部門であるとされているが、自営的労働が集中しているのがこの輸送部門であることも付言しておきたい。

上記の記述は、繊維製品の産地として世界のエコノミストから注目を集めていたプラトーについ

てNOMISMA(中小企業政策を中心に州の産業政策に関わるエミリア・ロマーニャ州の調査研究組織)が1989年明らかにした調査結果に基づいている。

また、ニット製品の産地カルピを対象としておこなわれた調査によれば、この地の主力製品である半オーダーメイド服の受注生産を納期厳守でおこなうには、ニット製品の製造工程で一人当たり年間労働時間が平均2428時間、紡績工程に至っては2817時間に及び、休日祝日の稼働も行われていることが報告されている。

ポローニャは、生産・流通における「フレキシビリティ」の達成が引き起こした長時間労働化や、受託加工業者にとっての取引条件の悪化を指摘し、次のように述べている。

自営的労働は、産地における受託業者に関する限り、フォーディズム的な被雇用労働者が果たしてきた社会的機能、生産上の機能とさほどかけ離れた機能を担っているわけではない。(両者の間にある違いは一引用者)自営的労働の場合、あらゆるリスク-労使関係の葛藤、危険性、設備故障、取引先の契約不履行、不払いなどを自ら引き受けた上で労働を提供しなければならない点であろう(Bologna, 1992, pp.15-16)。

すなわちポローニャは自営的労働の特質を、労働の内容や生産上の機能からは、大量生産下の工場労働者とさほど変わらないものとした上で、取引関係の面からは、出来高払いなど、より不安定で多くのリスクに耐えなければならない事業者であるとしている。

イタリアの産地における企業間関係は、固定的な親会社-子会社関係に縛られずに水平的ネットワークが機能しているとして内外から評価されてきた。しかし産地企業の圧倒数を占める自営的労働による事業者に焦点を合わせた場合には、企業ネットワーク(rete di imprese)というよりも、むしろ「網にかけられた企業」(imprese a rete)という表現の方が実態を映し出しているという(Bologna, 1992, p.24)。

こうした事業者を7割近く抱え込む産地経済のあり方に対してポローニャは、この状態を追認し

続けることはイタリアが長年かけて培ってきた「民主主義と文化を危機にさらすに等しい」(Bologna, 1992, p.25)行為であると、極めて厳しい見解を示している。

特に中部イタリアでは、戦後一貫して革新勢力が政治、経済、文化のイニシアティブを取ってきた風土の中で、産地の形成と発展をおこなってきた。ポローニャは、そこにおいて労働者の抱える矛盾や困難を顕在化させることに既成の革新勢力が消極的であったことを指摘し、そのことが、今日北部同盟⁸⁾によって労働者層や小企業事業者たちの支持が吸収される大きな原因となったのではないかと、との考えも示している(Bologna, 1992, p.25)。

分散的経済を、労働力需要の側からみたフレキシビリティーとしてのみ考えるのではなく、労働力供給の側から再構成しようという試みは、前述のように《家族戦略》《個人戦略》のレベルにおいて実証研究ははじめ既に蓄積がある。しかしながら「企業」とはいえ、実質的には個人や仲間集団、親族単位で自営的労働を営む人々が、当該地域の他の経済主体とどのような社会関係を形成し、それらとの相互行為の中でどのような労働と生活を営んでいるかについては、ポローニャの指摘にある通り、これまでほとんど言及されてこなかった。その多層性は「ネットワーク」の一語に託して済むほどには単純ではない。

さて、これまで第三項、第四項にわたって、自営的な労働の中に新しい仕事観ひいては新しい地域経済のあり方を読みとろうとする方向性と、それが産地の中で実際に果たしてきた機能とを概観してきた。小規模企業を中心としたイタリアの産地形成は、パーティの提起に従って「労働力供給側の視点」に立った場合でも、かように相矛盾する諸側面を含み込んだ多層性を備えている。むろん異なる諸要素を列挙するにとどまるのであれば、あるいは「多層性」を指摘するにとどまるのであれば地域社会に対する考察としては極めて不十分であろう。

ならばその諸要素を層と成してひとつの地域性にまとめあげていくダイナミズムとは何なのか。

上記の問いを考えていくにあたり、次項では、《家族の戦略》《個人の戦略》を実際の地域生活、地域経済の中へと織り込んでいく場面として、《コミユナルな戦略》を設定しながら、バニャスコのインフォーマル経済の概念にどのような示唆を読みとることが可能であるのかを検討し、本稿の小括としたい。

5. 小括と以降の課題—《コミユナルな戦略》の措定とインフォーマル・エコノミー概念の有効性について

以下では、社会福祉サービス分野に携わる協同組合づくりを事例として、インフォーマルなるものが、地域の経済主体とどのような相互作用を有しているのか、それが、《家族の戦略》《個人の戦略》とともに《コミユナルな戦略》としてどう交差しているのか、試論の域ではあるが言及したい。

サービス/福祉部門の事業化主体として、80年代成長を続けてきたイタリア中部の協同組合は、それ自体はむろんインフォーマルなものではないが、その発生過程を見ると、地元の若年失業者や学生がボランティア活動はじめ、コミユナルな関係の中から設立したものや、家業の傍ら「二つ目の仕事」として開業するものが少なくはなく、インフォーマルな部分との密接な関係のもとに設立されている。

1978年に可決され80年代通じて、その実現が課題となったイタリアの「医療改革法」は、従来の医療費増大や非効率性、制度間格差などを是正することを目的として、住民の要求により接近した位置にある自治体に——具体的には地域保健医療サービス機構(USL)——、多くの権限を委ねていこうとするものであった。その過程で、自治体はむろんのこと、住民組織、教会、労働組合、協同組合などによるイニシアティブが発揮されていたが、これら計画の担い手たちの、次のような認識に注意をむける必要があろう。すなわち「これまで行政側が見落としてきたインフォーマルな社会主体を新たな資源と捉え、行政が担うべき責任を転嫁するという形になるのを避けつつ、当事者のより身近にあるインフォーマルな部分に多くの権限を委託していこう」(田中, 1992, p.70)という

認識の広がりである。

インフォーマルな部分を積極的に位置づけた地域福祉の再編成の過程、それはイタリアの、福祉国家という従来のフォーマルなあり方の破綻によって召集されたインフォーマルな資源の発掘と、その動員による新しいフォーマリティへの移行として考えることも可能ではある。

しかし先進諸国で進行しつつある公共サービス部門の民間委託という現代化の諸過程は、それぞれの地域社会において決して一方的な展開を果たし得るものではない。たとえばイタリア南部のある地域社会において設立された福祉、文化、教育関連のいくつかの協同組合は、その表面的な流れを追えば確かに民営化の形をとってはいるが、具体的な設立過程を追ってみると、そこに住む人々の、個人・家族・コミュニティといった様々なレベルにおける戦略の展開が見て取れる。

若年労働者の失業問題が深刻化する中で自分の仕事を地元で切り開こうとする若者たち、公務労働の合理化に抗してなんとか地域の公的サービスを再建しようとする図書館職員らが中心となって、民間委託の受け皿としてではなく、むしろ自らの問題意識や生活上のニーズを、他の経済主体・生活主体のそれらと交差させたところに、協同組合という形の事業体を設立していった(田中、1992)。

この論点からもう一つ確認しておくべきことは、インフォーマルな部分が《個人の戦略》という私的領域から地域経済としての広がりをもち、コミュニティ的な力となって影響力を行使するには、それらが単に《個人の戦略》の寄せ集め要求として存在するのではなく、自らと隣人の生活史上の戦略をクロスさせる想像力とそれに基づく集会的な計画力が介在しなければならない、という点である。こうした《家族戦略》《個人の生活史上の戦略》それらを基礎とした《コミュニティ戦略》の成す地層が、社会・文化的土壌あるいは、パニャスコが「根」と称したものである。

イタリアの分散的経済や産地形成の諸議論が、産業政策をも射程に入れた地域づくりを構想していく上で、多くの示唆を生み出したことは否定し得るものではない。ポストフォーディズムの議論と結びつけられたのはそのごく一部であるが、そ

れがもたらした労働力需要側のフレキシビリティの析出を核としたモデル化の試みであったことは前号でも述べたとおりである。

本稿の目的は、そこで働き生活を営む人々の視点に立った時、上述の「フレキシビリティ」がどう読み換えられるのか、あるいはそこで生活する人々にとっての「フレキシビリティ」とは何なのかを、インフォーマル経済という概念装置を用いて考察することであった。

パニャスコは、もっぱら違法性と重ね称されてきたインフォーマル経済という領域の中に「異化」の契機を読みとり、またそれゆえ、地域経済のダイナミズムをフォーマルな経済とインフォーマルな経済との相互作用から論じようと試みた。イタリア北東部を中心に、各地で実証的な研究を重ねているパニャスコは、インフォーマルなものがフォーマルなものに対して、ただちに変容をせまるような決定的な影響力を持つといった幻想には警戒心を抱いていたものの、それぞれの地域において固有の論理に基づいた独自の発展経路を方向づける苗床として、インフォーマル経済という概念装置を位置づけた。

我々は地域の固有性を論じる時、ともすれば均一的な現代化の諸過程に対して、その地域にため込まれた歴史的な経過を静的に対置させて考える傾向にあったのではないか。

動かざるものとしての伝統や共同体に現代化の諸過程が変容をもたらすのではなく、現代化の諸過程そのものが、意図せざる変容を受けながら地域社会に浸みこんでいく。その過程を把握するためにこそ、インフォーマル経済およびインフォーマルなものとの相互作用という概念装置が活用され得る。

付記

筆者がこれまで研究のフィールドとしてきたのは、既存の労働市場から周辺化された人々が「仕事づくり」に挑む場としての労働者協同組合であった。その過程で、自らが働き生活する社会にとって真に有用な「仕事づくり」とは、同時に「地域づくり」でもあるということを経験して痛感した。産業や労働を核としながら、そこで働き生活する人々の視点から構想される地域社会論を、日本お

よびイタリアのいくつかの地域における実証的な調査研究に基づいて考えていきたい。

そのために、まず問題の所在を明らかにする必要があり、本稿を研究ノートとして作成したが、多くの事柄を問いの形にするにとどまらざるを得なかった。あるいは問いの形としてすら不十分であるかもしれない。当該の地域社会を実際に歩くことを通じて、問い自体のリアリティーや強度を確かめながら今後とも試論を重ねていきたい。

注

1) イタリア中小企業(15人未満)が税制上優遇され、労働者憲章の適用を一部免除されるなどの措置を享受していたことについて、それらを成長の一必要条件として指摘することは確かに可能であろう。しかしこうした法的保護は、大企業においてもまた別の形で、中小企業と同様にあるいはそれ以上に講ぜられているという、資本主義社会では衆知の事実があることを忘れるべきではないと、ピオリ、セーブルは指摘している。

例えば、イタリアでは大企業に対して、政府が定期的に社会保障費支出の義務免除の措置をとっており(fiscalizzazione degli oneri sociali)、中小企業が大企業に比して決定的に優位である根拠として法的保護やその非統制性を強調するのは妥当ではない(Piore & Sabel, 1984, p.334)。

また中小企業が労働組合による組織化を逃れ易いとされる論点についても、ペルッリらによって疑義が呈されている。彼らによれば、80年代前半——すなわち北東部・中部の経済成長が際だった時期であるが——イタリアの各地の組合組織化伸び率の状況を見ると、北西部-10.1%に対し、北東部は3.7%、中部は0.2%となっており、労組の不活性化が経済成長の要因であると短絡化し得ないことを指摘している(Perulli, 1990, p.77)。

2) この②がいわゆる「闇経済」とされるもので、内容としては所得税、付加価値税などの脱税、社会保障費の企業負担分の支払い回避、諸市場(労働市場-最低賃金や残業規制、物品市場-割当制限やダンピング制限、金融市場)における様々な規制の回避による負担軽減を意味する(長手、1992, p.50)。

3) 市場-非市場(販売および等価交換により営利を目的とした経済活動を志向するの否か)/フォーマル-インフォーマル(制度として容認されている経済活動を志向するの否か)の2つの軸から整理しなおすと以下になるよう。

		市場志向的	
イン フ ォ ー マ ル	アングラ経済 闇労働/各統制から 非正規に回避	通常の経済活動	フ ォ ー マ ル
	家族、親族 コミュニティに よる自助、再生産 自給自足的生産活動	公的制度としての 社会福祉など	
		市場非志向的	

それぞれの領域は閉じた領域として存在するのでない。バニャスコの力点が、カテゴリーそのものに存するよりもカテゴリー間の相互作用にこそあることを繰り返しておきたい。

4) フォーマルなものが危機に直面した場合、インフォーマルなものをなんらかの形で受容し、危機の回避を図るという過程を、システムにおける「ゆらぎ」とその調整過程として考えることもむろん可能であろう。

しかし、その過程で生成、展開する新しい価値や構造の一つ一つを対象とする中範囲理論を志向する本稿の立場から言えば、システム内部の調整過程として解釈することは適合的ではない。なぜならこうした解釈によっては、フォーマルなものがインフォーマルなものを選択する過程は説明できても、インフォーマルなものがフォーマルなものを選択する過程がみえにくいものとなるからである。

5) 具体的には、ハレーブンの次の言葉によってバニャスコの意図が理解されよう。

移住者たちの家族は、新しい状況にうまく適応するために、伝統文化の中から役立つものを選択して用いた。(中略)親族は、個々の労働者の異同を過度に制限することなく、彼らの適応をやわらげるにあたって、企業に奉仕しつつ、その一方で、個々の成員の利益を図り、彼らを保護するという手段的な役割を果たしてきた。こうした親族の働きは、ただ単に農業社会からもちこまれた古い

時代の遺物ではなく、近代的な産業条件から生まれたニーズに対応するよう、移住する前の親族関係のパターンが取捨選択して用いられたものである(Hareven, 1982=邦訳, 1990年, 523-524頁)。

- 6) インフォーマル・エコノミーにおける労働の意味とその国際比較を扱った論文集としては、(Bagnasco, 1986)がある。

なお、本書には、カッピエッロにより、分散型経済、インフォーマル経済、産地形成と企業間関係の各議論が包括的に把握できるよう、文献目録が編まれている(Cappiello, 1986)。通常の文献目録にはとどまらず、70年代から80年代前半にいたるまで、時代の課題に添って議論がどのように展開・移行してきたかについての知識社会学的考察を示唆するような配置で呈示されている。

- 7) セcond・ラボーロおよび二重労働については、ガリーノの諸研究(Gallino, 1982)をはじめ、本稿(上)の注釈5)に触れたように、例えば、国立研究調査機関であるCNR(Consiglio Nazionale delle Ricerche)が中心となり6大学(トリノ、ピサ、アンコナ、バリ、ナポリ、カタニーヤ)による共同研究がまとめられている(CNR, 1978)。

- 8) 北部同盟とはイタリア北西部(ロンバルディア、ピエモンテ)および北東部(ヴェネツィア)における北部分離主義運動の連合体である。87年当時の総選挙での北部同盟の得票率は0.5%であったが三年後90年の統一地方選挙では、イタリア経済の中核部分とされるロンバルディア州で20%を得票するにいたっている。さらに92年総選挙では約9%得票を確保し、全国レベルで第四党へと勢力を伸ばした。また、93年6月の自治体首長選挙では、ミラノ市をはじめノヴァラ、パビアなどの諸都市で北部同盟の候補が当選を果たし、ミラノ市議会においては過半数議席を獲得した。

主な主張は、既成政党の汚職・金権腐敗と官僚機構の非効率への批判、南部優遇政策に対する異議申したてなどであるが、一部では南部からの出稼ぎ労働者や外国人労働者に対する排斥運動などの重なりもみせている。

引用・参考文献

- A. Bagnasco, The Informal Economy, in A. Martinielli & N. J. Smerser (edited by), *Current Sociology*, Volume 38 Number 2/3, Autumn/Winter, 1990, SAGE Publications, 1990.
- , *La costruzione sociale del mercato*, Il Mulino, 1988.
- , (a cura di), *L' altra metà dell' economia: la ricerca internazionale sull' economia informale*, Liguori Editore, 1986.
- S. Bologna, Problematiche del lavoro autonomo in Italia (I), in *Altreragioni* 1/92, Milano, 1992.
- L. Bovone, Storie di vita composita: una ricerca sulle scelte esistenziali della generazione di mezzo, in L. Bovone (a cura di), *Storie di vita composita: una ricerca sulle scelte esistenziali della generazione di mezzo*, Franco Angeli, 1984.
- M. A. Cappiello, Crisi sociale, stratificazione sociale ed economie sommerse, in A. Bagnasco (a cura di), *L' altra meta' dell' economia: la ricerca internazionale sull' economia informale*, Liguori Editore, 1986.
- C. Carboni, *Lavoro e culture del lavoro*, Libri del Tempo Laterza, 1991.
- CENSIS, *26° Rapporto sulla situazione sociale del paese 1992*, Franco Angeli, 1992.
- CNR, *Politica dell' occupazione e seconda attività lavorativa*, Rapporto CNR, Dattiloscritto, 1978.
- L. Gallino, *Occupati e bioccupati. Il doppio lavoro nell' area torinese*, Il Mulino, 1982.
- T. K. Hareven, *Family Time and Industrial Time*, Cambridge University, 1982 (正岡寛司訳『家族時間と産業時間』早稲田大学出版部、1990年).
- 長手喜典、『イタリア経済の再発見』、東洋書店、1991年。
- M. Paci, Struttura e funzioni della famiglia nello sviluppo industriale periferico, in M. Paci (a cura di), *Famiglia e mercato del lavoro in un' economia periferica*, Franco Angeli, 1980.
- P. Perulli, Aspetti territoriali della cooperazione tra capitale e lavoro, in G. Bonazzi & A. Picchierri (a cura di), *Lavoro, tecnologie organizzazione dell' impresa e nuove forme di consenso*, Sociologia

del Lavoro 41-42, Franco Angeli, 1990.

J. Piori & C. Sabel, *The Second Industrial Divide*, Basic Books, 1984(山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の分水嶺』、筑摩書房、1993年)。

田中夏子、「サルデーニャ女性労働者協同組合の展開-地域経済の新しい担い手づくり試論」、『社会学評論』42号、1992年。

VINAY P., Il secondo lavoro, in M. Paci(a cura di), *Famiglia e mercato del lavoro in un' economia periferica*, Franco Angeli, 1980.